

2014年度・決算書要約

単位：千円

貸借対照表

2015年7月31日

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	441,640	共済契約準備金	153,904
その他資産	55,902	その他負債	17,739
		負債合計	171,643
		(純資産の部)	
		出資金	143,890
		利益剰余金	182,009
		純資産計	325,899
資産合計	497,542	負債及び純資産合計	497,542

損 益 計 算 書

2014年8月1日より2015年7月31日まで

剰 余 金 処 分 計 算 書

2015年10月25日

	科 目	金 額
	I 経常収益	
	1 共済引受収益	358,456
	2 教育情報費用繰越金戻入	5,300
	3 資産運用収益	25
	4 その他経常収益	187
	経常収益合計	363,968
経 常 損 益 の 部	II 経常費用	
	1 共済引受費用	
	共済金	67,338
	代理店手数料	22,210
	支払備金繰入額	11,535
	普通責任準備金繰入額	118,149
	異常危険準備金繰入額	7,006
	計	226,238
	2 一般管理費等	23,000
		経常費用合計
	経常利益金額	114,730
	税引前当期純利益	114,730
税 等	法人税等	11,797
	法人税等調整額	325
	当期純利益	103,258

I 当期末処分剰余金

1	当期純利益金額	103,258
2	前期繰越剰余金	9,451
		112,709

II 剰余金処分別

1	利益準備金	20,700
2	教育情報費用繰越金	5,200
3	組合積立金	10,400
4	利用分量配当金	65,310
		101,610

III 次期繰越剰余金

11,099

2014年度実績

開業医共済休業保障制度給付率	29.0%
利用分量配当率	30%
ソルベンシーマージン	1026%

※ソルベンシーマージンとは、保険会社等の財務健全性を示す指標で、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払余力をどれだけ有しているかを意味します。行政監督上は、200%を下回ると監督当局によって、早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。